

好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 通貨セレクトコース 〈愛称〉トリプルストラテジー

第60期（決算日 2018年1月18日）
 第61期（決算日 2018年2月19日）
 第62期（決算日 2018年3月19日）
 第63期（決算日 2018年4月18日）
 第64期（決算日 2018年5月18日）
 第65期（決算日 2018年6月18日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2013年1月29日から2022年12月16日まで	
運用方針	<p>①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②REITプレミアム（カバードコール）戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指します。</p> <p>③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等 ※投資顧問会社 UBPインベストメンツ ※副投資顧問会社 ・TCW インベストメント マネジメント カンパニー ・ユニオン パンケール プリヴェ ユービーピー エスエー
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「好配当グローバルREITプレミアム・
 ファンド 通貨セレクトコース」は、このたび第65期
 の決算を行いましたので、第60期～第65期中の運用状
 況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上
 げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率	投資信託組入率	純資産額
			税分配	込金	期騰落率			
第7作成期	36期 (2016年1月18日)	円 3,516	円 80	% △11.8	% 1.0	% 95.0	百万円 119,168	
	37期 (2016年2月18日)	3,375	80	△ 1.7	1.0	95.8	110,840	
	38期 (2016年3月18日)	3,578	80	8.4	1.0	95.9	115,166	
	39期 (2016年4月18日)	3,528	50	0.0	0.9	94.2	112,374	
	40期 (2016年5月18日)	3,428	50	△ 1.4	1.0	95.9	103,299	
	41期 (2016年6月20日)	3,290	50	△ 2.6	1.0	95.4	94,587	
第8作成期	42期 (2016年7月19日)	3,469	50	7.0	1.0	95.8	97,187	
	43期 (2016年8月18日)	3,307	50	△ 3.2	1.0	94.9	90,303	
	44期 (2016年9月20日)	3,177	50	△ 2.4	1.0	95.1	84,950	
	45期 (2016年10月18日)	3,131	50	0.1	1.0	95.7	82,200	
	46期 (2016年11月18日)	3,037	50	△ 1.4	0.9	95.6	77,825	
第9作成期	47期 (2016年12月19日)	3,288	50	9.9	1.0	95.3	81,862	
	48期 (2017年1月18日)	3,186	50	△ 1.6	1.0	95.7	77,870	
	49期 (2017年2月20日)	3,238	50	3.2	1.0	94.9	77,234	
	50期 (2017年3月21日)	3,243	50	1.7	1.0	95.5	75,975	
	51期 (2017年4月18日)	3,135	50	△ 1.8	1.0	88.8	72,820	
	52期 (2017年5月18日)	3,142	50	1.8	1.0	95.6	70,930	
第10作成期	53期 (2017年6月19日)	3,183	50	2.9	1.0	95.9	71,123	
	54期 (2017年7月18日)	3,202	50	2.2	1.0	95.4	70,318	
	55期 (2017年8月18日)	3,062	50	△ 2.8	1.0	95.8	66,018	
	56期 (2017年9月19日)	3,098	50	2.8	1.0	95.9	66,215	
	57期 (2017年10月18日)	3,020	50	△ 0.9	1.0	95.6	63,261	
	58期 (2017年11月20日)	2,990	50	0.7	1.0	96.0	60,895	
第11作成期	59期 (2017年12月18日)	2,975	50	1.2	1.0	95.7	59,400	
	60期 (2018年1月18日)	2,887	50	△ 1.3	1.0	95.4	56,644	
	61期 (2018年2月19日)	2,625	50	△ 7.3	1.0	95.3	50,207	
	62期 (2018年3月19日)	2,556	30	△ 1.5	1.0	95.0	48,478	
	63期 (2018年4月18日)	2,550	30	0.9	1.0	95.2	47,896	
	64期 (2018年5月18日)	2,467	30	△ 2.1	1.0	95.4	45,733	
	65期 (2018年6月18日)	2,433	30	△ 0.2	1.0	95.5	44,324	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第60期～第65期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第60期	(期 首) 2017年12月18日	円 2,975	%	—	% 1.0	% 95.7
	12月末	2,992		0.6	1.0	95.9
	(期 末) 2018年1月18日	2,937		△1.3	1.0	95.4
第61期	(期 首) 2018年1月18日	2,887		—	1.0	95.4
	1月末	2,827		△2.1	1.0	95.4
	(期 末) 2018年2月19日	2,675		△7.3	1.0	95.3
第62期	(期 首) 2018年2月19日	2,625		—	1.0	95.3
	2月末	2,597		△1.1	1.0	95.3
	(期 末) 2018年3月19日	2,586		△1.5	1.0	95.0
第63期	(期 首) 2018年3月19日	2,556		—	1.0	95.0
	3月末	2,529		△1.1	1.0	95.4
	(期 末) 2018年4月18日	2,580		0.9	1.0	95.2
第64期	(期 首) 2018年4月18日	2,550		—	1.0	95.2
	4月末	2,539		△0.4	1.0	95.6
	(期 末) 2018年5月18日	2,497		△2.1	1.0	95.4
第65期	(期 首) 2018年5月18日	2,467		—	1.0	95.4
	5月末	2,457		△0.4	1.0	95.0
	(期 末) 2018年6月18日	2,463		△0.2	1.0	95.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

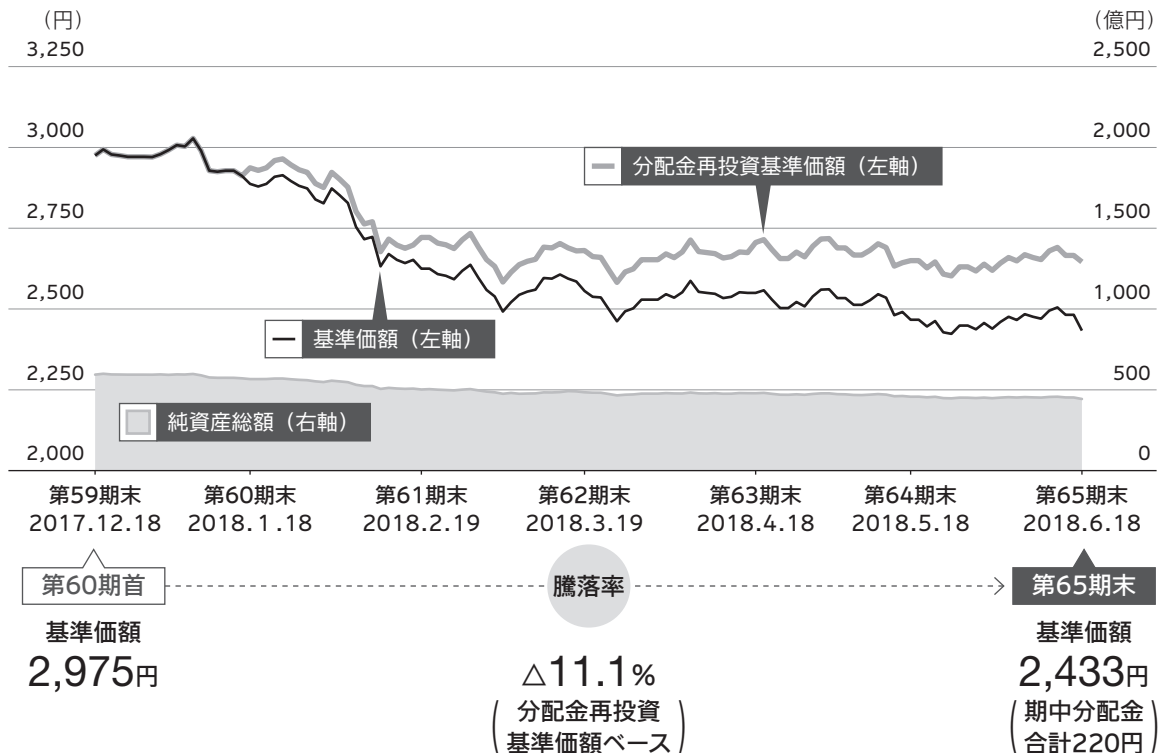
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年12月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース




主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」が下落したことから、当期の分配金再投資基準価額も下落しました。

UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

保有していたREIT等の価格下落に加えて、トルコリラやブラジルレアルなどの選択通貨が円に対して下落したことが基準価額を押下げました。

為替取引においては、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルレアル、トルコリラ、オフショア人民元、メキシコペソ、南アフリカランド）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記のように統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド  ファンド・オブ・ファンズ

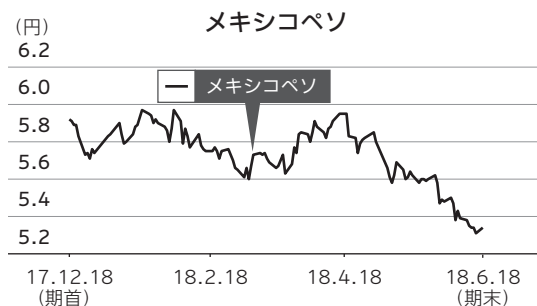
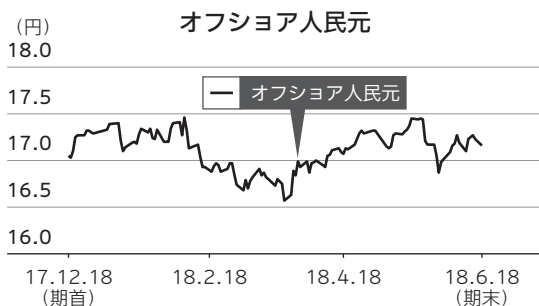
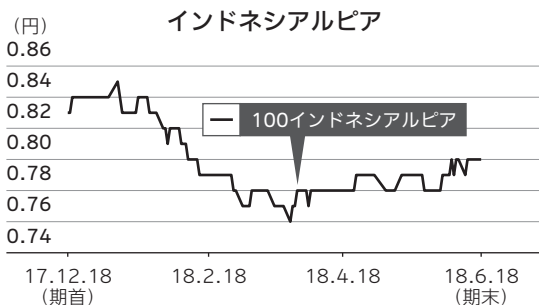
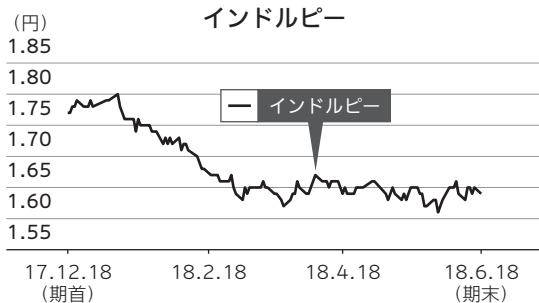
● 投資環境

グローバルREIT市場は長期金利の上昇等を背景に期初より上値の重い推移となりました。2月に入ると、1月の米雇用統計が事前予想を上回る内容だったことからインフレが加速するとの見方が広がり、欧米で長期金利が急上昇し株式市場が急落する中、グローバルREIT市場も大きく売られました。その後はインフレ加速への過度な懸念が後退する中、市場も落ち着きを取り戻し堅調な展開となりました。4月下旬には、複数の商業施設REITが市場予想を上回る決算を発表したことなどから、REITの業績拡大への期待が広がり、上昇しました。5月後半以降は、米中貿易協議を巡る不透明感や、5月の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨において一部の参加者が先行きの利上げに慎重な姿勢を示したことなどを受け、長期金利が低下したことなどから上昇して当期を終えました。

為替市場は、トルコリラやブラジルリアルなどの選択通貨が円に対して下落しました。



為替レートの推移 (対円)



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

注1. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注2. 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」への投資比率は期中を通じ高位に保ちました。期末の組入比率は95.5%でした。



UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルリアル、トルコリラ、オフショア人民元、メキシコペソ、南アフリカランド）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。なお、5月初にオフショア人民元から南アフリカランドへの入れ替えを行い、6月初に南アフリカランドに替えて再びオフショア人民元を組入れました。



損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は当社の定量分析に基づき、12月はショートデュレーション戦略、1月以降は、超長期をオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を基本戦略としました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currencyへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、合計220円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017.12.19 } 2018.1.18	2018.1.19 } 2018.2.19	2018.2.20 } 2018.3.19	2018.3.20 } 2018.4.18	2018.4.19 } 2018.5.18	2018.5.19 } 2018.6.18
当期分配金	50	50	30	30	30	30
(対基準価額比率)	1.70%	1.87%	1.16%	1.16%	1.20%	1.22%
当期の収益	50	50	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,732	1,732	1,740	1,748	1,753	1,761

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、REITの配当収入のほか、オプションを売却した対価として受け取る権利料（オプションプレミアム）、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

UBPOPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency

主として、日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。

加えて、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアムの獲得を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は0.470%です。

項目	第60期～第65期 2017.12.19～2018.6.18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	12円	0.470%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,641円です。
(投信会社)	(5)	(0.188)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	12	0.470	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

		第 60 期 ~ 第 65 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦 外 国 建 設)	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	千口 5,833.78203 (-)	千円 11,103,530 (-)	千口 7,594.36612 (-)	千円 14,618,260 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

		第 60 期 ~ 第 65 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 124,448	千円 175,780

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■ 利害関係人との取引状況 (2017年12月19日から2018年6月18日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第60期～第65期中の利害関係人との取引はございません。

■ 組入資産の明細

○ 投資信託証券 (邦貨建)

(2018年6月18日現在)

銘柄	期首(第59期末)	第 65 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency	千口 26,254.20706	千口 24,493.62297	千円 42,324,980	% 95.5
合 計	口 数、金 額 26,254.20706	口 数 24,493.62297	評 価 額 42,324,980	比 率 —
	銘 柄 数 <比 率> 1銘柄<95.7%>	銘 柄 数 <比 率> 1銘柄<95.5%>	—	—

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託残高

(2018年6月18日現在)

	期 首(第59期末)	第 65 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 439,837	千口 315,389	千円 448,325

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第65期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■ 投資信託財産の構成

(2018年6月18日現在)

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 42,324,980	% 93.9
損 保 ジャ パ ン 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	448,325	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,289,712	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	45,063,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月18日現在) (2018年2月19日現在) (2018年3月19日現在) (2018年4月18日現在) (2018年5月18日現在) (2018年6月18日現在)

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
a 資産	57,885,531,431円	51,378,945,228円	49,968,830,533円	49,142,473,777円	46,519,484,406円	45,063,018,407円
コール・ローン等	3,279,056,154	3,014,344,636	3,434,795,045	3,084,074,698	2,437,483,556	2,289,712,008
投資信託証券(評価額)	54,017,297,997	47,868,407,473	46,062,088,481	45,585,020,719	43,610,120,417	42,324,980,492
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	589,177,280	496,193,119	471,947,007	473,378,360	471,880,433	448,325,907
b 負債	1,241,374,630	1,171,457,876	1,489,950,298	1,245,506,515	785,631,908	738,110,787
未払金	—	—	798,470,000	484,460,000	—	—
未払収益分配金	981,104,595	956,289,939	568,907,088	563,464,926	556,078,515	546,585,855
未払解約金	212,647,770	170,118,457	86,815,425	160,183,977	192,572,645	154,953,355
未払信託報酬	47,599,766	45,026,981	35,675,675	37,304,934	36,958,249	36,532,012
その他未払費用	22,499	22,499	82,110	92,668	22,499	39,565
c 純資産総額(a-b)	56,644,156,801	50,207,487,352	48,478,880,235	47,896,967,262	45,733,852,498	44,324,907,620
元本	196,220,919,081	191,257,987,958	189,635,696,296	187,821,642,288	185,359,505,034	182,195,285,065
次期繰越損益金	△139,576,762,280	△141,050,500,606	△141,156,816,061	△139,924,675,026	△139,625,652,536	△137,870,377,445
d 受益権総口数	196,220,919,081口	191,257,987,958口	189,635,696,296口	187,821,642,288口	185,359,505,034口	182,195,285,065口
1万口当たり基準価額(c/d)	2,887円	2,625円	2,556円	2,550円	2,467円	2,433円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第60期0.2887円、第61期0.2625円、第62期0.2556円、第63期0.2550円、第64期0.2467円、第65期0.2433円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第60期139,576,762,280円、第61期141,050,500,606円、第62期141,156,816,061円、第63期139,924,675,026円、第64期139,625,652,536円、第65期137,870,377,445円

■損益の状況

自2017年12月19日
至2018年1月18日

自2018年1月19日
至2018年2月19日

自2018年2月20日
至2018年3月19日

自2018年3月20日
至2018年4月18日

自2018年4月19日
至2018年5月18日

自2018年5月19日
至2018年6月18日

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
a 配当等収益	1,034,223,809円	1,004,623,742円	736,663,355円	735,357,505円	683,493,253円	731,606,723円
受取配当金	1,034,497,577	1,004,789,438	736,779,569	735,400,881	683,675,141	731,722,962
受取利息	1,834	1,588	2,176	13	—	570
支払利息	△ 275,602	△ 167,284	△ 118,390	△ 43,389	△ 181,888	△ 116,809
b 有価証券売買損益	△ 1,743,751,854	△ 5,009,161,806	△ 1,432,036,110	△ 256,295,263	△ 1,627,653,143	△ 779,193,938
売買益	40,181,278	51,142,207	52,475,019	28,602,091	12,580,071	6,813,844
売買損	△ 1,783,933,132	△ 5,060,304,013	△ 1,484,511,129	△ 284,897,354	△ 1,640,233,214	△ 786,007,782
c 信託報酬等	△ 47,622,265	△ 45,049,480	△ 35,757,785	△ 37,481,361	△ 37,037,555	△ 36,600,805
d 当期損益金(a+b+c)	△ 757,150,310	△ 4,049,587,544	△ 731,130,540	△ 441,580,881	△ 981,197,445	△ 84,188,020
e 前期繰越損益金	△ 60,812,392,835	△ 60,578,917,632	△ 63,453,583,564	△ 62,965,416,126	△ 62,021,664,766	△ 62,226,502,018
f 追加信託差損益金	△ 77,026,114,540	△ 75,465,705,491	△ 76,403,194,869	△ 76,837,374,855	△ 76,066,711,810	△ 75,013,101,552
(配当等相当額)	(27,921,132,712)	(27,252,672,433)	(27,175,939,222)	(27,028,471,371)	(26,696,243,882)	(26,263,037,013)
(売買損益相当額)	(△104,947,247,252)	(△102,718,377,924)	(△103,579,134,091)	(△103,865,846,226)	(△102,762,955,692)	(△101,276,138,565)
g 合計(d+e+f)	△138,595,657,685	△140,094,210,667	△140,587,908,973	△139,361,210,100	△139,069,574,021	△137,323,791,590
h 収益分配金	△ 981,104,595	△ 956,289,939	△ 568,907,088	△ 563,464,926	△ 556,078,515	△ 546,585,855
次期繰越損益金(g+h)	△139,576,762,280	△141,050,500,606	△141,156,816,061	△139,924,675,026	△139,625,652,536	△137,870,377,445
追加信託差損益金	△ 77,026,114,540	△ 75,465,705,491	△ 76,403,194,869	△ 76,837,374,855	△ 76,066,711,810	△ 75,013,101,552
(配当等相当額)	(27,921,132,712)	(27,252,672,433)	(27,175,943,402)	(27,028,474,726)	(26,696,244,191)	(26,263,037,253)
(売買損益相当額)	(△104,947,248,664)	(△102,718,378,563)	(△103,579,138,271)	(△103,865,849,581)	(△102,762,956,001)	(△101,276,138,805)
分配準備積立金	6,072,580,484	5,890,387,464	5,836,588,135	5,814,379,957	5,809,434,803	5,839,244,387
繰越損益金	△ 68,623,228,224	△ 71,475,182,579	△ 70,590,209,327	△ 68,901,680,128	△ 69,368,375,529	△ 68,696,520,280

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

注記事項（第60期～第65期）

第60期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	199,646,241,116円
期中追加設定元本額	1,742,999,331円
期中一部解約元本額	5,168,321,366円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（986,994,065円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（27,921,134,124円）及び分配準備積立金（6,066,691,014円）を対象収益（34,974,819,203円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から981,104,595円（1万円当たり50円）を分配に充てることに決定しました。

第61期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	196,220,919,081円
期中追加設定元本額	1,236,377,332円
期中一部解約元本額	6,199,308,455円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（959,944,327円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（27,252,673,072円）及び分配準備積立金（5,886,733,076円）を対象収益（34,099,350,475円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から956,289,939円（1万円当たり50円）を分配に充てることに決定しました。

第62期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	191,257,987,958円
期中追加設定元本額	4,614,733,340円
期中一部解約元本額	6,237,025,002円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（701,214,582円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（27,175,943,402円）及び分配準備積立金（5,704,280,641円）を対象収益（33,581,438,625円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から568,907,088円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第63期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	189,635,696,296円
期中追加設定元本額	3,443,805,253円
期中一部解約元本額	5,257,859,261円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（698,208,220円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（27,028,474,726円）及び分配準備積立金（5,679,636,663円）を対象収益（33,406,319,609円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から563,464,926円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第64期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	187,821,642,288円
期中追加設定元本額	712,879,766円
期中一部解約元本額	3,175,017,020円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（646,755,779円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（26,696,244,191円）及び分配準備積立金（5,718,757,539円）を対象収益（33,061,757,509円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から556,078,515円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

第65期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	185,359,505,034円
期中追加設定元本額	726,095,854円
期中一部解約元本額	3,890,315,823円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（695,311,594円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（26,263,037,253円）及び分配準備積立金（5,690,518,648円）を対象収益（32,648,867,495円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から546,585,855円（1万円当たり30円）を分配に充てることに決定しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース）が投資対象としている「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■損保ジャパン日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

第 60 期			第 65 期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
335	10年国債	1,853,491	381	2年国債	2,178,984
386	2年国債	1,456,560	380	2年国債	1,104,532
349	10年国債	1,337,514	335	10年国債	1,078,312
345	10年国債	887,508	386	2年国債	1,044,506
388	2年国債	883,920	349	10年国債	904,336
339	10年国債	640,104	158	20年国債	645,980
38	30年国債	354,810	339	10年国債	639,640
133	5年国債	333,322	55	30年国債	550,853
146	20年国債	326,838	133	5年国債	454,304
134	5年国債	313,196	151	20年国債	295,238

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、損保ジャパン日本債券マザーファンド（11,112,255千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2018年6月18日現在)

区 分	第 65 期				末		
	額面金額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,970,000 (100,000)	9,781,995 (100,223)	61.9 (0.6)	— (—)	51.3 (—)	1.2 (—)	9.5 (0.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	750,141 (750,141)	780,486 (780,486)	4.9 (4.9)	— (—)	4.9 (4.9)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,920,000 (4,920,000)	4,987,688 (4,987,688)	31.6 (31.6)	— (—)	13.6 (13.6)	11.7 (11.7)	6.4 (6.4)
合 計	14,640,141 (5,770,141)	15,550,170 (5,868,398)	98.4 (37.2)	— (—)	69.8 (18.5)	12.8 (11.7)	15.8 (7.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2018年6月18日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	100,223	2019/06/14
	386 2年国債	0.1000	410,000	411,709	2020/03/15
	387 2年国債	0.1000	100,000	100,438	2020/04/15
	388 2年国債	0.1000	880,000	884,030	2020/05/15
	133 5年国債	0.1000	90,000	90,846	2022/09/20
	134 5年国債	0.1000	90,000	90,896	2022/12/20
	335 10年国債	0.5000	750,000	777,097	2024/09/20
	345 10年国債	0.1000	1,140,000	1,151,160	2026/12/20
	348 10年国債	0.1000	20,000	20,166	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	430,000	433,259	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	100,000	100,680	2028/03/20
	109 20年国債	1.9000	60,000	71,677	2029/03/20
	113 20年国債	2.1000	230,000	281,352	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	160,000	193,806	2031/09/20
国 債 証 券	131 20年国債	1.7000	50,000	59,916	2031/09/20
	144 20年国債	1.5000	110,000	129,745	2033/03/20
	146 20年国債	1.7000	440,000	532,963	2033/09/20
	148 20年国債	1.5000	160,000	189,302	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	60,000	71,048	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	710,000	829,755	2034/09/20
	154 20年国債	1.2000	930,000	1,056,907	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	80,000	76,989	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	280,000	283,556	2036/09/20
	35 30年国債	2.0000	550,000	717,381	2041/09/20
	38 30年国債	1.8000	280,000	355,471	2043/03/20
	53 30年国債	0.6000	100,000	97,507	2046/12/20
	57 30年国債	0.8000	270,000	276,264	2047/12/20
	58 30年国債	0.8000	220,000	224,862	2048/03/20
	10 40年国債	0.9000	170,000	172,981	2057/03/20
種 別 小 計	29銘柄	—	8,970,000	9,781,995	—
	109 鉄道建設・運	0.2300	100,000	100,194	2027/11/26
	4 住宅金融RMBS	1.8200	30,438	30,590	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	45,912	46,903	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	13,938	14,418	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	16,727	17,556	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	33,198	35,468	2041/05/10
特 殊 債 券 (除く金融債券)	49 住宅機構RMBS	1.7600	37,745	40,334	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	38,195	40,662	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	44,295	46,957	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	54,126	57,151	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	58,624	61,262	2047/10/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	59,445	62,625	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	108,794	113,254	2048/11/10
	79 住宅機構RMBS	1.0700	108,704	113,106	2048/12/10
種 別 小 計	14銘柄	—	750,141	780,486	—

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	544 東京電力	1.9760	300,000	300,105	2018/06/25
	457 東京電力	2.0500	100,000	100,806	2018/11/16
	7 B P C E S.A.	0.5500	100,000	100,480	2019/07/10
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,981	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	101,723	2019/10/29
	1 東京電力パワー アコム	0.3800	200,000	200,794	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,717	2020/05/29
	565 東京電力	1.3130	100,000	102,292	2020/06/24
	547 東京電力	1.9480	120,000	124,461	2020/07/24
	566 東京電力	1.2220	100,000	102,203	2020/07/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,164	2020/09/08
	28 三菱東京UFJ劣	1.5600	100,000	103,828	2021/01/20
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,552	2021/05/26
	1 パーソルホールディング	0.0800	100,000	100,046	2021/06/14
	8 オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	99,969	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,849	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,261	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,244	2021/09/17
	39 東日本高速道	0.0300	100,000	99,888	2021/12/20
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	101,086	2022/03/09
普通社債券	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	99,641	2022/05/26
	12 東京電力パワー	0.4400	200,000	200,594	2023/04/19
	6 ロイズ・バンキングG	0.6500	100,000	100,042	2023/05/30
	5 ファーストリテイリング	0.1100	100,000	99,862	2023/06/06
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,969	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	100,386	2023/08/31
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,616	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,897	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,475	2024/09/26
	1 B P C E S.A. 劣後	2.0470	100,000	106,647	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	107,238	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	105,750	2026/06/03
	30 東レ	0.3750	200,000	200,307	2027/07/16
	18 三菱UFJFG劣FR	0.3700	100,000	100,072	2028/05/31
	16みずほFG劣後FR	0.4000	100,000	100,000	2028/06/12
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,310	2045/04/30
	3 A明治安田劣後FR	1.1100	200,000	202,510	2047/11/06
	1 日本生命劣ローン	1.0500	100,000	100,710	2048/04/27
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,386	2076/06/29
	1 積水ハウス劣後FR	0.8100	100,000	100,933	2077/08/18
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	198,880	—
種別小計	41銘柄	—	4,920,000	4,987,688	—
合計	84銘柄	—	14,640,141	15,550,170	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「-」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	30円	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。
- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年3月1日）。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバルリート プレミアム マルチカレンシー (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT (不動産投資信託証券) 及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、インカムゲインの確保に加え、カバードコール戦略*の活用により、オプションプレミアムの獲得を目指します。 ※個別銘柄毎に、保有口数 (または保有株数) の一部または全部にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。 原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。 ※なお、外国投資信託証券の資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託 (ETF) の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。 複数通貨を通じた為替取引を活用し、為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の獲得を目指します。 ※原則、6通貨の為替取引を行います。選定した取引通貨は均等配分されますが、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。なお、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。 <p><有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97% (管理報酬等を含みます。)</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBP インベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	<p><REIT等及びカバードコール戦略の運用> TCW インベストメント マネジメント カンパニー</p> <p><為替の運用> ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM Multi-Currency」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)
(円)

収益	
受取配当金	1,729,833,473
銀行利息	12,295,993
収益合計	1,742,129,466
費用	
管理報酬	554,253,118
年次税	6,514,364
一般管理費用	3,166,089
サービス手数料	90,622,444
監査報酬	11,567,366
借入金利息	2,114,230
弁護士報酬	1,260,312
取引手数料	361,209,307
その他管理費用	206,640
その他費用	3,112,115
費用合計	1,034,025,985
投資純損益	708,103,481
実現損益：	
－投資有価証券売却益	3,965,864,060
－投資有価証券売却損	△ 4,615,482,750
－オプション取引益	4,195,949,854
－オプション取引損	△ 3,998,960,917
－先物為替取引益	20,714,511,290
－先物為替取引損	△ 17,020,595,990
－その他の外国為替取引益	32,328,809,099
－その他の外国為替取引損	△ 33,188,678,026
実現純損益	3,089,520,101
未実現損益変動額：	
－投資評価益	1,919,599,171
－投資評価損	1,901,564,597
－オプション取引評価益	△ 20,273,675
－オプション取引評価損	112,393,289
－先物為替取引評価益	△ 784,172,523
－先物為替取引評価損	223,008,598
運用による純資産の変動額	6,441,639,558
分配金	△ 14,022,742,816
追加設定	16,556,580,000
解約	△ 30,124,120,002
純資産の変動額合計	△ 21,148,643,260
期首純資産合計	77,840,268,893
期末純資産合計	56,691,625,633

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2017年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			48,695,158,328	52,092,231,465	91.89
投資証券			48,695,158,328	52,092,231,465	91.89
114,920	AMERICAN TOWER CORP	USD	1,835,824,577	1,846,972,033	3.26
101,527	AVALONBAY COMMUN	USD	2,112,712,038	2,040,476,375	3.60
93,191	BOSTON PROPERTIES INC	USD	1,429,266,741	1,365,053,707	2.41
1,610,562	COLONY NORTHSTAR REGD -A-	USD	2,730,988,679	2,070,113,492	3.65
144,704	CROWN CASTLE REIT	USD	1,649,016,074	1,809,562,892	3.19
352,066	DEUTSCHE WOHNEN AG	EUR	1,102,113,445	1,736,371,963	3.06
160,626	DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	2,088,026,935	2,060,966,553	3.64
519,717	DR HORTON	USD	1,752,761,553	2,989,948,294	5.26
234,149	EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN. INT.	USD	1,906,175,014	1,682,052,400	2.97
28,941	EQUINIX	USD	1,252,308,127	1,477,578,766	2.61
331,461	GARMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	1,371,786,297	1,381,546,103	2.44
551,936	GGP REGISTERED	USD	1,562,690,269	1,454,285,782	2.57
749,276	HOST HOTELS & RESORTS - SHS	USD	1,791,181,334	1,675,458,185	2.96
362,075	KLEPIERRE SA	EUR	1,712,484,260	1,795,773,615	3.17
107,802	LENNAR CORP -A-	USD	700,464,484	767,980,654	1.35
224,877	MACERICH CO	USD	1,908,675,494	1,663,827,889	2.93
328,745	PROLOGIS	USD	1,774,870,377	2,389,006,072	4.21
7,423	PROLOGIS REIT	JPY	1,681,695,860	1,769,009,128	3.12
45,519	PUBLIC STORAGE INC	USD	1,047,903,823	1,071,681,295	1.89
4,602,055	SCENTRE GRP - STAPLED SECURITY	AUD	1,342,426,906	1,698,980,877	3.00
2,655,537	SEGRO (REIT)	GBP	2,004,979,872	2,375,475,277	4.19
448,816	SERITAGE GROWTH -A-	USD	2,173,804,690	2,045,623,872	3.61
121,195	SIMON PROPERTY GROUP - REGISTERED	USD	2,200,557,809	2,344,708,351	4.14
1,674,820	THE LINK REIT UNITS	HKD	1,052,443,364	1,748,554,300	3.08
359,184	TOLL BROTHERS INC	USD	1,354,759,108	1,942,990,241	3.43
77,123	UNIBAIL-RODAMCO SE	EUR	2,213,599,973	2,190,811,587	3.86
147,982	VENTAS INC	USD	1,134,635,297	1,000,377,255	1.76
240,330	WELLTOWER INC	USD	1,978,137,582	1,726,458,583	3.05
496,115	WEYERHAEUSER CO	USD	1,828,868,346	1,970,585,924	3.48
有価証券ポートフォリオ合計			48,695,158,328	52,092,231,465	91.89
銀行預金				4,859,469,744	8.57
その他純資産 / (負債)				-260,075,576	-0.46
合計				56,691,625,633	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2017年7月18日）

＜計算期間 2016年7月16日～2017年7月18日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
8期（2008年7月15日）	円 11,269		% 2.9	309.09		% 3.5	% 97.9	百万円 8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522
17期（2017年7月18日）	14,031		△2.5	378.67		△3.2	98.7	14,742

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

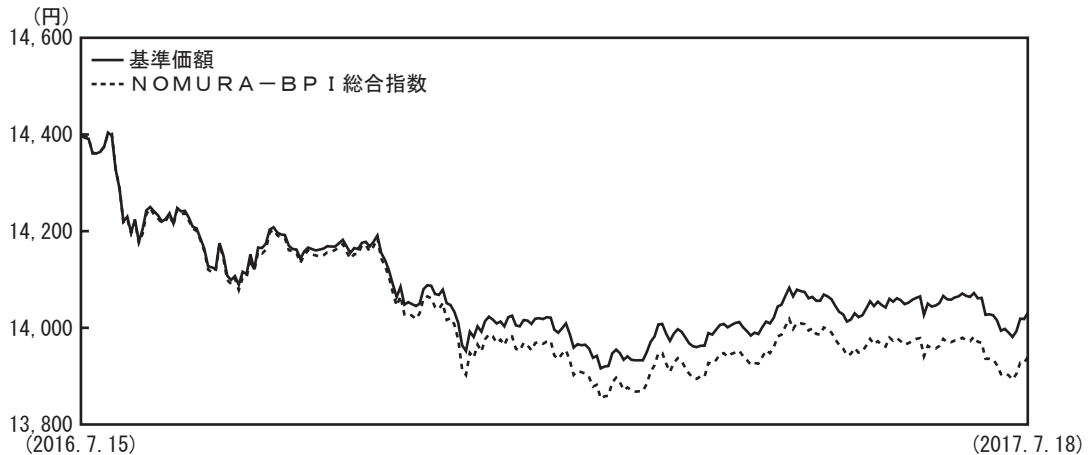
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比	
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月15日	円 14,398	% —	391.12	% —	96.8
7月末	14,327	△0.5	389.24	△0.5	94.7
8月末	14,185	△1.5	385.24	△1.5	98.2
9月末	14,197	△1.4	385.50	△1.4	97.9
10月末	14,165	△1.6	384.44	△1.7	96.1
11月末	14,087	△2.2	381.97	△2.3	97.3
12月末	14,025	△2.6	379.82	△2.9	98.4
2017年 1月末	13,965	△3.0	377.74	△3.4	98.5
2月末	14,008	△2.7	378.90	△3.1	98.5
3月末	13,993	△2.8	378.49	△3.2	98.6
4月末	14,069	△2.3	380.33	△2.8	98.2
5月末	14,057	△2.4	379.55	△3.0	97.1
6月末	14,027	△2.6	378.57	△3.2	96.3
(期 末) 2017年 7月18日	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：14,398円
 期末：14,031円
 騰落率：△2.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-2.5%となりました。債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

2016年7月、日銀が9月の次回会合で「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。

その後、9月の会合で、日銀は金融緩和の新しい枠組みである「イールドカーブコントロール」政策を決定しました。

当政策により、10年金利は0%近傍のレンジ内で推移することになりました。

11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国金利の上昇を受けて、国内債券の金利も上昇しましたが、日銀の「イールドカーブコントロール」政策のもと、金利上昇は0.1%水準で抑えられました。

期初に-0.2%程度であった日本10年債の利回りは、期末には0.1%程度となり、期を通じてみると上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトし、デュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。

2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。そうした環境下においても、日銀が金利水準を明示していない超長期ゾーンの金利は、他のゾーンと比べて金利変動余地があると考え、同ゾーンを中心としたポジションを機動的に変更しました。

具体的には、11月以降は、超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略、2017年5月以降は、超長期ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.37%	0.17%	0.20%
平均クーポン	0.87%	1.05%	△0.19%
平均残存期間	10.07	9.36	0.71
修正デュレーション	9.17	8.81	0.36

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2017年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2016年11月から翌年1月までの超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略はRMB Sの銘柄選択はマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	
そ の 他 費 用	0円
(保 管 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,476,797	19,983,620 ()
	特 殊 債 券	100,000	437,696 (239,389)
内	社 債 券	2,816,513	408,055 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
128 5年国債	2,852,666	128 5年国債	2,839,723
346 10年国債	1,786,034	365 2年国債	2,121,534
131 5年国債	1,416,794	346 10年国債	1,795,334
345 10年国債	1,154,057	342 10年国債	1,086,418
370 2年国債	925,129	370 2年国債	925,964
329 10年国債	909,388	157 20年国債	868,833
342 10年国債	787,748	100 20年国債	679,197
51 30年国債	716,625	341 10年国債	667,365
372 2年国債	654,476	363 2年国債	664,830
323 10年国債	601,829	372 2年国債	653,081

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年7月16日から2017年7月18日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,507,344千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年7月18日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,440,000 (100,000)	8,844,161 (100,060)	60.0 (0.7)	— (—)	44.9 (—)	11.6 (—)	3.5 (0.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	807,378 (807,378)	845,383 (845,383)	5.7 (5.7)	— (—)	5.7 (5.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,800,000 (4,800,000)	4,861,820 (4,861,820)	33.0 (33.0)	— (—)	13.8 (13.8)	11.6 (11.6)	7.5 (7.5)
合 計	14,047,378 (5,707,378)	14,551,365 (5,807,263)	98.7 (39.4)	— (—)	64.5 (19.6)	23.2 (11.6)	11.0 (8.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年7月18日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	374	2年国債	0.1000	20,000	20,071	2019/03/15
	375	2年国債	0.1000	260,000	260,972	2019/04/15
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,060	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	130,000	130,499	2019/06/20
	123	5年国債	0.1000	110,000	110,528	2020/03/20
	124	5年国債	0.1000	30,000	30,157	2020/06/20
	125	5年国債	0.1000	230,000	231,278	2020/09/20
	131	5年国債	0.1000	1,100,000	1,108,745	2022/03/20
	323	10年国債	0.9000	220,000	230,302	2022/06/20
	328	10年国債	0.6000	210,000	217,755	2023/03/20
	329	10年国債	0.8000	330,000	346,542	2023/06/20
	335	10年国債	0.5000	130,000	134,804	2024/09/20
	340	10年国債	0.4000	280,000	288,794	2025/09/20
	342	10年国債	0.1000	380,000	382,299	2026/03/20
	345	10年国債	0.1000	570,000	572,399	2026/12/20
	109	20年国債	1.9000	120,000	144,324	2029/03/20
	113	20年国債	2.1000	230,000	283,433	2029/09/20
	130	20年国債	1.8000	70,000	84,847	2031/09/20
131	20年国債	1.7000	50,000	59,921	2031/09/20	
146	20年国債	1.7000	150,000	180,990	2033/09/20	
148	20年国債	1.5000	470,000	552,499	2034/03/20	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	149 20年国債	1.5000	90,000	105,770	2034/06/20	
	151 20年国債	1.2000	440,000	494,903	2034/12/20	
	152 20年国債	1.2000	460,000	517,302	2035/03/20	
	154 20年国債	1.2000	70,000	78,619	2035/09/20	
	157 20年国債	0.2000	120,000	112,802	2036/06/20	
	158 20年国債	0.5000	80,000	79,305	2036/09/20	
	159 20年国債	0.6000	20,000	20,157	2036/12/20	
	160 20年国債	0.7000	450,000	460,750	2037/03/20	
	35 30年国債	2.0000	370,000	474,832	2041/09/20	
	51 30年国債	0.3000	400,000	345,324	2046/06/20	
	52 30年国債	0.5000	80,000	73,028	2046/09/20	
	53 30年国債	0.6000	210,000	196,717	2046/12/20	
	54 30年国債	0.8000	240,000	236,875	2047/03/20	
	9 40年国債	0.4000	220,000	176,545	2056/03/20	
	種 別 小 計	35銘柄	—	8,440,000	8,844,161	—
	特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	34,293	34,906	2036/12/10
6 住宅金融RMBS		1.9400	51,700	53,400	2037/06/10	
17 住宅金融RMBS		1.6400	15,400	15,968	2039/04/10	
31 住宅金融RMBS		1.7000	19,324	20,346	2040/06/10	
42 住宅金融RMBS		2.3400	38,102	40,917	2041/05/10	
49 住宅機構RMBS		1.7600	44,076	47,165	2046/06/10	
50 住宅機構RMBS		1.6700	44,299	47,213	2046/07/10	
52 住宅機構RMBS		1.5100	51,121	54,193	2046/09/10	
60 住宅機構RMBS		1.3400	61,359	64,598	2047/05/10	
65 住宅機構RMBS		1.1500	66,649	69,494	2047/10/10	
66 住宅機構RMBS		1.1200	65,916	68,611	2047/11/10	
73 住宅機構RMBS	1.3000	67,485	71,041	2048/06/10		
78 住宅機構RMBS	1.0800	124,058	128,995	2048/11/10		
79 住宅機構RMBS	1.0700	123,596	128,527	2048/12/10		
種 別 小 計	14銘柄	—	807,378	845,383	—	
普 通 社 債 券	529 東京電力	2.0250	200,000	200,076	2017/07/25	
	532 東京電力	1.7500	100,000	100,313	2017/09/28	
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,248	2018/03/07	
	540 東京電力	1.6400	300,000	303,469	2018/04/25	
	544 東京電力	1.9760	300,000	305,131	2018/06/25	
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,707	2019/07/10	
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,919	2019/08/07	
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,891	2019/09/20	
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,520	2019/10/29	
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,203	2020/03/09	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	71 アコム	0.5600	100,000	100,698	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,543	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,593	2021/05/26
	8 オリエントコーポレーション	0.2900	100,000	99,541	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	101,803	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,316	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,196	2021/09/17
	1 エイチエスビーシーHD	0.4500	200,000	201,121	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,545	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,490	2022/03/18
	1 ソシエテ ジェネラル	0.4480	100,000	99,985	2022/05/26
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,509	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,717	2023/08/31
普 通 社 債 券	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	201,849	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	206,837	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,879	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,016	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	107,100	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	108,151	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	106,296	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	103,070	2026/07/09
	30 東レ	0.3750	200,000	199,865	2027/07/16
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	104,040	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,455	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,899	2046/11/22
	2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	99,277	2076/06/29
	3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	196,540	—
種 別 小 計	37銘柄	—	4,800,000	4,861,820	—
合 計	86銘柄	—	14,047,378	14,551,365	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

■投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,551,365	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	391,507	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,942,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	14,942,872,221円
コール・ローン等	362,666,219
公社債(評価額)	14,551,365,161
未収利息	26,499,532
前払費用	2,341,309
b 負債	200,003,066
未払金	200,000,000
その他未払費用	3,066
c 純資産総額(a - b)	14,742,869,155
元本	10,507,344,028
次期繰越損益金	4,235,525,127
d 受益権総口数	10,507,344,028口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,031円

(注1) 信託財産に係る期首元本額9,392,300,054円、期中追加設定元本額1,716,140,836円、期中一部解約元本額601,096,862円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

マルチアセット動的アロケーションファンド成長型(適格)	142,929円
マルチアセット動的アロケーションファンド標準型(適格)	893,249円
マルチアセット動的アロケーションファンド安定型(適格)	1,635,852円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,038,243,406円
ハッピーエイジング20	129,771,038円
ハッピーエイジング30	644,416,445円
ハッピーエイジング40	3,234,668,548円
ハッピーエイジング50	2,539,134,299円
ハッピーエイジング60	2,316,004,234円
バン・アフリカ株式ファンド	17,629,944円
人民元建て債券ファンド	1,565,691円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	3,929,341円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	32,239,394円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	515,565,526円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	810,497円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	22,875,580円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,211,116円
インド株式集中投資ファンド	4,091,128円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,455,898円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	833,693円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	226,220円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1,4031円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。

■損益の状況

(2016年7月16日から2017年7月18日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	109,108,319円
受取利息	109,403,172
支払利息	△ 294,853
b 有価証券売買損益	△ 463,177,008
売買益	38,010,000
売買損	△ 501,187,008
c 信託報酬等	△ 30,044
d 当期損益金(a + b + c)	△ 354,098,733
e 前期繰越損益金	4,130,461,829
f 解約差損益金	△ 245,357,133
g 追加信託差損益金	704,519,164
h 合計(d + e + f + g)	4,235,525,127
次期繰越損益金(h)	4,235,525,127

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。